

シトフスキー

『西欧経済統合の経済学』一九五八年

逸見謙三

Tibor Scitovsky, *Economic Theory and Western European Integration*, 1958, 154pp. は、小冊子ながら、恐らく、欧州共同市場問題に関する数多くの分析のうちで最重要な文獻の一つとなろう。それは四つの論文からなる論文集で、全体の頁数の約半分を占める第一論文（これのみが一般には公開されていなかったもの）が問題に対して全体的検討を与えており、続く二論文は、大きく第一論文と重複しているが、より専門的に通貨問題、雇傭問題、経済自由化の生産性伸長に及ぼす影響等を論じている。最後の論文は欧州石炭鉄鋼共同体を論じている。

これらは何れも経済学的分析である。共同市場の創設ほどの大きな経済変革の場合、問題は単なる経済的なものに限られず、

政治的変革、社会生活上の変革をも含んでいる。例えば、より大規模な計画化とか、当然予想される処であるが、各国の公務員制度にとって代るより能率的、かつ一部の利害に対してより強紐なヨーロッパ公務員制度の創設とかは、何れも経済的というよりも政治的問題である。いうまでもなくこれらの問題は本書では論ぜられない（一一〇頁）。このような致命的欠点があるにも拘らず純経済学的分析の存在しうるのである、著者の序文にある通り、次の如くである。西欧経済の共同化に伴う利益は何人も否定しえない明々白々たるものである。この明白、単刀直入的で、しかも抜本的ともみられる利益に対して、共同化の障害は高度に技術的、複雑で、しかも数多く存在している。利益のこの堂々たる単刀直入さは、障害の技術的なことと対比されると、統合論者の重要な政治的資産となっている。従って統合の利益が実現される条件を高度の経済分析技術の水準において明らかにすることが必要である（九頁）。

このような純経済的分析の結果は極めて印象的である。第一、市場共同化の結果として国際分業が大いに進展することが共同化の主要利益、従ってその主要目的である。しかしヴァードゥーの仮定に従って計算すると、この利益はヨーロッパ諸国の粗国民生産の二〇分の一パーセントに過ぎない。勿論、ヴァードゥーの仮定が吟味されよう。しかし考えられる限りではい

くら仮定を動かしても、馬鹿馬鹿しい程小さい利益という結論には変りはない（六七―八頁）。第二、ヨーロッパ市場の共同化が、その効果を発揮するためには、共同化は商品の自由移動止まらず、資本、労働の移動、更に不変的為替レート（ヨーロッパ通貨の創設）、統合投資機関の設立、更に雇傭政策の統合、租税制度の統一が必要とされる。このように非常に徹底した経済共同化が必要であるという主張は、本書の全篇を貫いているし、単純なる政策論に対する非常な主張をなしている。第三、以上二つと密接に関連するが、ヨーロッパ諸国の経済は、資源の配置において余り差異がない（四三頁その他）にも拘らず、経済慣行において、企業主の経済行動において、植民地との関係において、更に各国の伝統的経済政策において諸国間に非常な差異があるのである（二二―三、九五頁その他）。従って徹底した経済共同化に伴う困難もまた非常に大きいのである。

分析の過程で評者の興味を引いた三つの点に触れたい。第一、ヨーロッパ共同市場の分析用具の問題である。われわれにとってはこの問題はいうまでもなく国際経済上の問題である。国際分業論とか、関税同盟論とかとして処理されるのが一見適當である。しかし、本書の努力の主要部分は規模の経済学、独占的（完全）競争論による吟味、価格安定（インフレ終焉）の可能性の吟味に向けられている。即ち共同化以前には国際経済の問

題であったものが共同化と同時に国内経済（経済学の定義による）の問題に転化するのである。評者はこの転化の過程での筆者の手腕を高く評価したい。第二、以上から直接導かれることであるが、従来の国際分業論は非常に弱いということである。各所で筆者は「長期の効果」（一九、七三頁その他）を明記しているが、筆者の立場からいうと従来の国際分業論は短期の理論といふことになりそうである。評者は決して比較静態論に基いている従来の国際分業論が長期の理論であることを否定しようとは思わない。しかし、それは明らかに「他の条件にして等しければ」という仮定のもとに展開されており、この点においてケインズの『一般理論』がその第一八章での規定によって短期理論であると断ぜられたのと同じ意味で短期理論ということになりそうである。更に従来の国際貿易分業論には規模に関する議論、独占的競争に関する議論が殆んど展開されていない。これらの正統派貿易論の欠点に関しては数多くの指摘があるので、特に目新しい処はないが、本書程鮮明にこれを展開しているのは稀なことである。第三、本書は非常にすぐれたヨーロッパ経済論である。筆者が序文でいっているように共同化の動機そのものは古典派の自由貿易論の教訓によると同時に、ドイツ関税同盟、合衆国、ソ連邦等の大きな経済単位が印象的経済発展をとげたことに刺激されている（九頁）のでもある。だから自然

にアメリカ経済とヨーロッパ経済とを比較することになり、ヨーロッパ経済が浮彫にされることになる。

評者の不満を二つつけ加えたい。第一、長期の分析にもう少し徹底する必要があったのではないかと考えられる。例えば四四頁、一三三頁において投資量、その性格、方向におよぼす共同化の効果が非常に徹底したものである（全産業に及ぼされるという意味で）といいながら、それが非常に限定されたものであるといっている。これは年々の投資は、それがいかに急激なものであっても、総生産施設のごく一部の生産性に影響するに過ぎないという理由に基いている。これが生産施設の全償却期間を通じて為替相場が固定される必要があるという主張（四七頁）に導かれるのは正しい。しかしこれが本書全体の主張を共同市場の効果の低評価に導いているようである。期間をより長期にとればその効果はよほど大きなものと考えられる筈である。例えば本書全体を通じてヨーロッパ各国間の比較生産費差が少いということが前提とされているが、これは従来国際分業が行われなかった（各国が経済自給化政策をとってきた）結果でもある。これに関してはウィリアムスがその「国際貿易論の再考」において触れているからここに述べない。しかしこの点の筆者の感覚は共同化促進論者の感覚とは遠いものであることは確実である。第二、共同化に関する凡ゆる議論はドル不足と

結びついている。また事実ドル不足がヨーロッパ諸国をして共同化に踏み切らせている。それなのに本書の大部分の議論が（七一頁の脚註を例外として）ドル不足問題と無関係に進められている。筆者は確かに国際収支がよくならうとはいっている（五五頁以下その他）し、アメリカからの投資が増加するであろうともいっている（四四頁）。しかし筆者はドル不足の緩和に共同化が役立ちうるかどうかには全く触れていない。

評者の疑問とする処をいくつかつけ加えたい。その最大のものは筆者のヨーロッパ経済がマルサスの経済であるとの主張である。即ち一一頁、一二〇頁において筆者は資本蓄積と人口増加の逆の関係の存在を指摘している。本書全体の論調から判断すると（一九頁の「共同化が消費性向を高める」という主張を例外とすれば）、このことは人口圧力の存在の指摘と解釈される。これは明らかに事実に反するのであって、事實は筆者が四三頁で指摘しているように人口密度の大きな国こそ資本の面でも豊富なのであって、人口増加は国内市場の拡大を意味し、資本蓄積を促進しているのである。私は人口増加率が高いという事実が、西ヨーロッパの場合、貯蓄率を引下げるかどうかは知らない。しかし現実の経済は開放経済であって貯蓄率の高さと資本蓄積率の高さとは一致しないのである。私にはシトフスキー教授は両者を混乱しているように思えてならない。第二、

筆者は所得増加に伴う食糧輸入の増加を予想している。しかし評者は「西ヨーロッパの人々がその増加所得の相当部分をより多量かつより良質の食糧という形」(七五頁)でえようと欲しているとは考えない。又たとえそうしたとしてもそれが輸入の増加という形をとるとは考えない。穀物については既にスウェーデンやコーリン・クラークの研究によって西欧全体で一人当り消費は減少傾向にあることが明らかにされている。食糧消費全体の傾向については唯今の処、スウェーデンやイギリスしかデータが得られないが、西欧で大きく消費が伸びるとは考えられない。また増加所得によって主として増加するのは畜産物消費、青果物消費であるが、これらは一般に運搬の困難なものであって、西欧内部の増産によって賄われる可能性が非常に大きい。最近のバルドウィンの貿易の商品構成の研究によると、ヨーロッパ工業諸国の食糧(飲料、タバコを含む)輸入は一九三八年から五二年にかけてその全輸入に占める割合においても、一九一三年価格の表示においても大巾に下落している。第三、若干矛盾する記述がある。例えば筆者は四四頁で為替相場は一般経済活動水準がある国では高まり、他の国では低下することを防止するように決められるようにしなければならないといっている。しかし三一頁では急速なる経済進歩のためには一部の犠牲はやむをえないことを強調している。又更に第二論文では

不変為替相場の必要を強調している。これら三つの主張は同時に存在することは非常に困難である。更に統合投資機関の設立に関して、大規模な投資を各国が行うには各国に十分な資本がないことをその必要なる理由としているが、それにも拘わらず国際間に資本が公正に配分されるであらうといっている(五一頁、九七頁)。しかし重点主義と機会の公正とが容易に一致するものであらうか。最後に、筆者は農業の新しい国際分業の利益が大きいことを繰返し指摘している(三三頁その他)。しかし既に現在の比較生産費差が大きくても、その需給の弾力性の小さいことを考えると、余程の長期を考えない限り、その利益が大ききものであるとは考えられない⁽²⁾。しかして、それ程の長期は本書全体で説く処と調和しない。

註(一) Robert E. Baldwin, "The Commodity Composition of Trade: Selected Industrial Countries, 1950-54," in *Review of Economics and Statistics*, February 1958, Table 4.

(二) J. R. Sargent, "European Free Trade: The Choice for Britain," in *Oxford Economic Papers*, October 1958, p. 266.